

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和8年度学校給食費支援事業【物価高騰対策支援事業】	①物価高騰の影響を受けて学校給食の材料費が高騰しているなか、保護者の負担を増やすことなく給食の質と量を維持するため、高騰相当分を当交付金により支援する。 ②材料費(教職員分を除く) ③R8当初予算計上 11,677,000円 (小学校分 800円×500人×11ヵ月＝4,400,000円) (中学校分2,100円×315人×11ヵ月＝7,277,000円) ※小学校分については、給食費負担軽減交付金による支援を踏まえ、国からの基準額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当する。 ④町内小中学校の児童生徒及び保護者 ※Cその他 4,397千円は一般財源	R8.4	R9.3